

(令和4年度第2次補正) 地域少子化対策重点推進交付金 実施計画書 (市町村分) 個票

自治体名 泉佐野市 (都道府県: 大阪府)
本事業の担当部局名 こども部子育て支援課

事業メニュー		地域結婚支援重点推進事業			
区分		一般メニュー			
関連事業メニュー		1.1.6 その他、各地域において結婚を希望する者の希望の実現を支援するための取組			
個別事業名		出会いの機会創出事業		新規／継続 (一般財源での実施も含む)	継続
実施期間		交付決定日 ～ 令和6年3月31日		事業開始年度	年度
対象経費支出予定額 ※(注)1		2,870,000 円			
自治体における少子化対策の全体像及びその中での本個別事業の位置付け ※(注)2		(地域における実情と課題及び本個別事業の位置付け) ＜地域における実情と課題＞ 本市においては、少子化対策を「泉佐野市まち・ひと・しごと総合戦略」の中で取りまとめ、若い世帯が将来に夢を持って地域で暮し続けるための施策を総合的に展開しているが、出生数は、減少傾向にあり少子化が進行しているため、今後も若い世代の結婚への経済的支援等、安心して出産・子育てが行える支援を充実させることが必要。 ＜本個別事業の位置付け＞ 第5次泉佐野市総合計画における少子化対策における「泉佐野市まち、ひと、しごと創生総合戦略」の中で「若い世代の結婚・出産・子育ての希望をかなえる」を基本に、出会いの支援事業と位置づけ、結婚イベント等の共催、後援など、結婚希望者の出会いの機会創出事業(異性との交際・結婚を望みながらも、その相手に出会えていない独身男女に出会いの場を提供するための体験型イベント等)を実施しているところであるが、出会いの機会を提供することが出来ても結婚まで至らないという実情から、令和3年度から定住促進を図るとともに、参加者が継続して当市と関わりが持てる関係人口や交流人口の増加につながる目的を加えた事業として「泉佐野市出会いの機会創出事業(結婚に向けた活動支援)」を実施。			
		(本個別事業における現状と課題) 若い世代の結婚をめぐる状況においては、結婚を希望しながら「適当な相手にめぐり会わない」「資金が足りない」など、出会いの機会の減少、経済的な不安定、仕事と子育ての両立の難しさなどが希望の実現を阻む様々な要因が複雑に絡み合っている中、本市では平成28年度から出会いの機会創出事業(異性との交際・結婚を望みながらも、その相手に出会えていない独身男女に出会いの場を提供するための体験型イベント等)実施してきたが、出会いの機会を提供することが出来ても結婚まで至らないという現状。			
		(課題への対応) 令和3年度から定住促進を図るとともに、参加者が継続して当市と関わりが持てる関係人口や交流人口の増加につながる目的を加えた事業として「泉佐野市出会いの機会創出事業(結婚に向けた活動支援)」を実施し、実績やアンケート等による分析から、本事業のステップアップを図る。			
個別事業の内容 ※(注)3	番号	項目	内容	ステップアップ	KPI設定
	1	結婚イベント	マッチング事業に参加し、将来的に本市と関わりたい者及びカップル成立の可能性が高いと判断された者が対象となるイベントとなり、参加者は、本市の魅力を体感するため、本市の観光スポットを巡り、参加者の結婚意欲を高め、将来的に本市と関わりが持つようなイベントになることを目指す。(ステップアップ:本市の魅力を体感工夫→本市の観光やその他の部署と連携協力予定、関係施設見学等) 2回開催予定、目標参加人数累計100人	○	○
	2	マッチング事業	オンラインにより、引き合わせを行い、趣味や思考を伝え、最終的に結婚イベントに参加できるように支援する。結婚イベントの参加を前提にオンラインイベントの参加者を募集し、あらかじめ、アンケート等に回答のうえ、参加登録し、オンラインイベントに招待する。オンラインイベントでファシリテーターがマッチング支援し、結婚イベントに参加できるように誘導する。(ステップアップ:登録者の拡充のため周知方法見直し→本市ラインやHPバナー、サイネージ等、マッチングアプリ導入検討)	○	○
	3	結婚セミナー:企業による結婚支援	本市の関わりのある企業と共同又は交流等により、結婚を希望する社員等を対象とした結婚セミナー等を開催する。(ステップアップ:関係企業は社員への参加依頼が困難等課題が浮かび上がり、対応を検討→結婚を希望する社員を把握するための取組の構築、出前セミナー等) 2回開催予定、目標参加人数累計40人	○	○
【次年度以降に向けた事業の方向性】 令和3年度の実績と令和4年度で浮かび上がった課題に対応して、取り組みを深化させ、工夫や見直しを行い事業を継続する。					
【事業内容を検討する上で参考とした既存事業】 特になし					

少子化対策全体の重要業績評価指標(KPI)及び定量的成果目標 ※(注)4	KPI項目	単位	目標値	現状値
	婚活等イベント参加者の満足度(最終令和7年度)	%	80	75
参考指標 ※(注)5	項目	単位	直近の実績	
	合計特殊出生率		1.30 (平成29年度)	
	婚姻件数	件	981 (令和3年度)	
	婚姻率		9.92 (令和3年度)	
個別事業の重要業績評価指標(KPI)及び定量的成果目標 ※(注)6	KPI項目	単位	目標値	現状値
	○結婚イベント 目標参加者(100人)達成率	%	100	60 (R5.1月現在)
	カップル成立数	組	3	2 (R5.1月現在)
	○マッチング事業 登録数	人	80	67 (R5.1月現在)
	オンラインマッチング 参加者数	人	80	50 (R5.1月現在)
	オンラインマッチング後の結婚イベント参加者数	人	50	28 (R5.1月現在)
	○結婚セミナー			
	マッチング事業に協力する企業団体等数	社	10	6 (R5.1月現在)
	セミナー参加者数	人	40	6 (R5.1月現在)
他自治体との連携・役割分担の考え方及び具体的方法 ※(注)7	特になし			
民間事業者との連携・役割分担の考え方及び具体的方法 ※(注)8	民間等の知識やノウハウなどを活用することで、より効果的・効率的に高い業績指標を達成できると考え、企画提案公募により受託業者を募集した。			

(注)

1「対象経費支出予定額」には、本交付金の対象外経費を除いた対象経費支出予定額(補助率を乗じる前の額)を記入すること。また、金額の根拠となる資料(見積書等)を添付すること。

2「自治体における少子化対策の全体像及びその中での本個別事業の位置付け」には、次の①～③を記載すること。ただし、結婚新生活支援事業において、②③は記載不要。

①これまでの自治体における少子化対策の全体像及びその効果検証から浮かび上がった地域の実情・課題と、それらを踏まえた、自治体における少子化対策の全体像及びその中での本個別事業の位置付け

②本個別事業が継続事業である場合はこれまでの事業実施状況及びその中で見つかった課題(新規事業である場合は不要)

③本個別事業が新規事業である場合は地域における実情と課題への対応、継続事業である場合は本個別事業における現状と課題への対応

3「個別事業の内容」には、本個別事業の具体的内容を記載すること。

※個別事業を次年度以降も自立的に発展させるため、事業内容の末尾に必ず次年度以降に向けた事業の方向性を記載すること(結婚新生活支援事業においては記載不要)。

※事業内容を検討する上で参考とした既存事業があれば、都道府県名又は市町村名、事業名を記載すること(結婚新生活支援事業においては記載不要)。

4「少子化対策全体の重要業績評価指標(KPI)及び定量的成果目標」については、自治体の少子化対策全体のKPI及び定量的成果目標を達成予定時期を含め記載すること。また、各自治体は少なくとも令和5年度終了時点で、各自治体において効果検証を実施すること。

5「参考指標」には、各自治体の合計特殊出生率、婚姻件数、婚姻率を記載すること。

6「個別事業の重要業績評価指標(KPI)及び定量的成果目標」には、自治体における少子化対策の全体像の中での本個別事業の位置付けを踏まえ、KPI及び定量的成果目標を達成予定時期を含め記載すること。また、各自治体において効果検証を実施すること。

※過去に関連する事業を実施している場合は、過去に設定したKPIを踏まえたKPIを設定すること。

※結婚支援センター事業を実施する場合は、参考として直近年度の「会員登録数」「引き合わせ成立者数」「カップル成立組数」「成婚数」を記載すること。

7「他自治体との連携・役割分担の考え方及び具体的方法」には、本個別事業を他の都道府県や市町村と連携のもと実施する場合、その考え方及び具体的方法を記載すること。

8「民間事業者との連携・役割分担の考え方及び具体的方法」には、本個別事業を民間事業者との連携のもと実施する場合、その考え方及び具体的方法を記入すること。